第３回桐生市総合戦略推進委員会ワーキンググループ　議事録

○日　　時　　令和４年２月１日（火）午後１時３０分～午後３時５０分
○場　　所　　桐生市保健福祉会館　５階　５０３会議室
○出 席 者　　１４名

【委員】

社会福祉法人桐生市社会福祉協議会　常務理事	八町　敏明
一般社団法人きりゅう市民活動推進ネットワーク　理事長	近藤　圭子
ＮＰＯ法人キッズバレイ　代表理事	星野　麻実
一般社団法人桐生青年会議所　理事長	深澤　佑太
桐生市総合計画審議会　副会長職経験者	新居　理恵
移住者	和崎　拓人
移住者	川堀　奈知
移住者	山本　祐司
地域おこし協力隊	小林　由香
公募市民	山口　典利
公募市民	清水　哲

【桐生市】

桐生市共創企画部企画課長	西條　敦史
桐生市共創企画部企画課企画戦略担当係長	金子　貴征
桐生市共創企画部企画課企画戦略担当	伊藤　美和子

○報道関係　　桐生タイムス　　１名

○会議内容

１　開　会　［ 開始：午後１時３０分 ］

・事務局から、過半数の委員の出席により会議が成立することを報告。

２　挨　拶

・会議のダイジェスト動画を公開することについて、委員から了承を得る。
・新居委員長から挨拶。

３　議　題

（１）人口減少対策のあり方について

・資料１に基づき事務局から説明。
・意見、質疑応答は以下のとおり。

委員長	今回は、前回も少し触れている情報発信からになるが、前回までのところで事務局から何かあるか。
事務局 （企画課長）	前回の会議の中で 3 歳未満児の無償化の話が出たが、無償化した場合にどのくらいのお金がかかるかという話があったので試算した。現在 3 歳未満児については、第 3 子に対して無償化を実施しており、3,400 万円程度かかっている。これを第 3 子以外にも実施すると 1 億 7,000 万円程度かかり、併せて 2 億少し

	くらいの予算がかかるということになる。その中で、県の負担もあるので、市の実負担としては、1億9,000万円程度になる。
委員長	今の説明は現在行っている第3子の3,400万円も含めてということか。
事務局 （企画課長）	そのとおりである。現在の状況では3,400万円、市の負担では1,700万円程度である。第3子以降の無償化については、国の補助があり、市の実負担は少なくなっているが、それ以外の無償化については、ほぼ市の負担となるので、一般財源ベースで言うと額が大きく変わる。一般財源として市が持ち出すお金でいうと、現在第3子以降無償化で1,700万円程度かかっている。くわえて、その他の子の無償化で1億7,000万円程度かかり、合計1億8,800万円くらいの市の負担で全ての3歳未満児が無償となる。1億8,800万円というと市としては、かなりの負担が感じられるところとなる。
委員	実例でそれをやっている市はあるか。
事務局 （企画課長）	今すぐに出てこないが、小さな町や村ではやっているケースもあると思う。
委員	市という単位でやれば、珍しいというか売りになりそうか。
事務局 （企画課長）	調べなければ分からないが、市レベルでは余程裕福でないと、そこまではできないということは想定できる。
委員	私の記憶では、日本で一番人口が伸びている街である千葉県流山市がやっていると思う。
委員長	後で研究してみてほしい。
事務局 （企画課長）	調べる。
委員長	他に何かあるか。 （意見なし） それでは話を戻して情報発信について進めていきたい。今までも出てきたが、改めて情報発信の分野について意見を聞きたい。 今までの意見でも、暮らしなどがイメージしやすい情報発信サイトがあるといいといったことや、桐生市の魅力を噛み砕いた情報としてアプローチするような施策がいいという話があったが、いかがか。
委員長	情報発信に関わるか分からないが、移住者向けのコンシュルジュのような、桐生コンシェルジュのような、市の全ての窓口になり、何か困ったことがあれば、子育てのことでも、住宅のことでも、福祉のことでも何でもつないで、答えをく

	れるということをやっている所があった。長野県佐久市の方だと思うが、それで佐久市も人口が伸びているということをテレビで観たが、そういうものを情報発信というやり方で必要なのかなと思ったが、いかがか。
委員	委員長の話のように窓口があればいいと思っており、現在、「ゆい」でもある程度、観光など、若い人の相談窓口を行っているところだが、あまりに多岐に渡りすぎると厳しいと思うので、今言った中では、移住者が関係するものだけにするなど、そういうものがあった方がいい。 「ゆい」での一番の情報発信というのは、この人をしっかりとつなげる、この人であればここにつなげるというような情報がしっかりとあると、相談に来た窓口でも、このことはここですといった形で、あまりあちこち行くようなことにならないような仕組みづくりというか、しっかり解決するようなつなげ方ができる、そういう窓口が一つあると上手につなげられると感じている。実際にやっている中で、市の担当につなげると解決することがあるが、そこまで行き着かないというのもあるので、その前の情報発信が分かりやすく、ここに行けば分かるというものがあるといいと思う。 あとは、皆さんが情報発信といえば、ネット等で探す人も多いので、前回も出ていたと思うが、そこが分かる窓口、ネットでもよく分かる窓口が必要。もちろんココトモも同じような形でやっていると思うので、対象がどこに行くかによって、いくつかの場所でも同じような案内ができるというのもいいかなと思っている。一本化した紹介の場所などしっかりしたものがあると、いくつかの場所でも同じような案内ができると思う。そういう場所がいくつかあるというのもいいと思う。
事務局 （企画課長）	前の会議の議題で出ていた定住促進センターのようなイメージということでよろしいか。
委員	そう。移住者であれば、そういう所の方が窓口として入っていきやすいと思う。対象によって、子育てだと探すところが違ってくると思うが、そこの部分が、若い人が一番何を求めて探すのか、移住で来た人が何を見て、どこから入ったかという情報があるといいのかなと。何人か移住者がいるので、桐生の面白さを見つけた場所、どこから入ったか、外から見た目というのが集まるといいかと思う。中から見ても分からなかったりする。
委員長	少し思ったのが、移住を考えている人向けの窓口が大事であるが、実際に移住をしてきた人が分からないことを聞ける、暮らしていく中で、地域のことが分からないという中で、相談をどこに持っていったらいいのかというアフターフォローのようなものがすごく私は必要であると考えている。両方の側面だと思う。窓口を分けてもいいし、一本にしてつないでいくのもいいと思う。窓口を今は色々な所でやってもらっていて、それぞれに聞くというのもいいと思うが、どこかに大きな扉があり、振り分けるというのもありかなと。分かりやすいと思う。

事務局 （企画課長）	少し状況が違うと思うが、福祉の分野では、困りごとをどこに相談して分からないということが大きなテーマになっていて、そのことを重層的に支援する体制ということを市でも考えている。その中で窓口がある程度でき、そこにつなげば、福祉の分野については、ある程度やりとりできるようになるかなと思う。 先ほど言ったように色々とワーキンググループの内容からでなくて、福祉の問題として、社会福祉協議会を含めた中で重層的支援はどのような形がいいのかというのは今検討しているので、そこと上手くリンクできたらいいのかなと。その中で情報が上手く提供できるようになれば、良くなるのかなと思うので、そちらの進展具合によってということになると思う。
委員長	子育てにしてみても、本当に家庭のこともあり、学校のこともあり、子どものことを相談するのにどこに行けばいいのか、このことはどちらなのかというのを相談する側が判断するのではなく、相談を受けた側が「この件であればここでいいのではないか」という形で、運んでつないでいってあげることは大事であると思う。分かりやすい、まずどこの扉を叩いたらいいかで迷わせないで、まずはここを叩けばつないでもらえるというような所が一つあってもいいのかと感じている。
事務局 （企画課長）	子育てで言えば、6歳未満については、基本は子育て支援センターで情報は提供する。子育て支援センターというのは、ここ（桐生市保健福祉会館）にある子育て支援センターだけでなく、民間の支援センターもあるので、6歳未満については、基本はそういう体制にあるのだが、今委員長が言ったように、それでは小学生に上がった子どもはどうか、中学生はどうかというと、やはりそこは足りていないかと思う。そういった意味では、どこにつないだらいいのかを振り分ける機関というのは、確かに圧倒的に足りていない気がする。
委員長	子育てに焦点は当てたが、それは他の分野でも、移住の分野でも、そうだと思う。そういう部分でもつなげていって、情報発信、情報を取りやすくするというところも、もう少し強くしていった方がいいかと思う。
委員	ハブになるような、委員長が言うような大きな扉が一つあって、そこから細分化されていき発信路が有効に取れるような仕組みについて、前回も話が出たが、山梨県富士吉田市に定住促進センター「you」というのがあって、調べてもらうと分かるが、お洒落で見やすく、親しみやすいサイトに作られていて、これがおそらく富士吉田市の行政と提携していて、業務委託のような、言わば「ゆい」のような立ち位置だと思うのだが、こういうのがあるといい。ハブになる場所もそうであるが、その辺りをコーディネートする誰かが必要だと思っていて、そこでコーディネーターとしている人に対して、雇用として賃金が発生する仕組みでやっていかないと継続はできないと思う。サイトを見てもらうと分かるが、すごく素敵であるし、空き家バンクやお試し滞在のほか、仕事を探すなど全て収録されているので、こういうものを桐生で作るといいのではないかと思う。例えばそういうサイトを作って、「このサイトに訪れた人が、こういうことにつながります」

	ということを受けて、コーディネーターの人が行政なり、色々な場所と連携して、人を導いていくというやり方ができれば、移住者の人にしろ、子育て世代にしろ、すごく分かりやすくなるのではないかと思う。 前回も皆さんが言っているが、ホームページの階層が深すぎて情報が全然取りに行けない、それだけで途中で心が折れてしまうというようなところがあるので、人が間に入っていくと、そこで人同士がつながるし、情報ももっと簡単に取りやすいと思った。富士吉田市のものを後でよく見てもらえるといいと思う。
委員長	話にあったように、きちんと報酬を発生させてということがすごく大事だと思う。そういう部分も含めて、施策になるか分からないのだが、そういう部分はすごく大事だと思う。 実際、移住者でなくとも、子育て世代でなくとも、お年寄りでも、このことは市役所のどこに聞いたらいいかと相談されることがある。とりあえず受付で聞いてみればつないでくれるかなと言うが、それもどうかと思うので、どこに相談したらいいかの段階で止まってしまって結局相談できないということがあるので、気安く相談できる、何でもいいから、話を聞いてもらえて、こういうことだったらここに相談してもらえて、市役所のことだけでなくて、「この内容だったら社会福祉協議会かな」と教えてくれる、そういうのがあると便利だと思う。
委員	子育て支援とか、定住支援とか、全てのことに関してだと思うが、どうしても行政が中心になると縦割り方式なので、子育ては福祉も関係あれば、学校教育も関係あれば保健福祉センターや、病院だとか、色々な所が関わってくる。移住だとか定住だとかというところも、空き家活用のところもそうであるし、それこそ虐待をどうするのかという話になれば、仕事を見つけられるような仕組みとか、紹介できるような仕組みをもっていかなければいけないし、行政の中でもそういったプロジェクトを色々な部署から一人ずつでも出して情報共有をして、意外と行政は縦割りなので、どの部署が何をやっているか、細かいところまで知らないのだなと、私は一緒に仕事しているので思うのだが、やはり電話すると色々な所にたらい回しにされたという市民の声ももらう。この課にこの問い合わせが来たということをその課にしか共有されていなくて、関係ある部署にもこういう問い合わせが来たことすらも共有化されていないのがたらい回しの原因だと思う。 国も、子育て支援とかで、縦割りを突き破って色々な省庁が連携して組織を作っていこうとしているようであるが、自治体もそういうことを今後していく必要があるのかと思う。私は観光に携わっているのだが、観光の面でもそれは強く思う。観光交流課もあれば、魅力発信もあったりとか、かなり細かく分かれていて、さらに、観光交流課でなくても、例えば都市計画課であっても観光に関わってくる部分もあるし、公園緑地課も観光に携わってくる部分もあるのに、それぞれが独立して動いてしまっているがために、情報も共有されてこないと思うことが多々あるので、縦割りの組織を打破してプロジェクトを立ち上げたりとか、もう少しできるといいのかと思う。
委員長	そういうことを全てみられるような部署はあるか。

事務局 （企画課長）	話を聞いてみて、まさに言うとおりと思うところがあるが、正直これだけ大きな組織になって、細部の話まで共有することはほぼ不可能であると思う。それなので、必要性があることは連絡を取っていくということは絶対的に必要だと思う。それが継続的に必要であれば、先ほど話をしたように、会議とか、それぞれが必要なところで、必要な手を打っているというのが現実であると思う。市政全般について考えているところがあるかというと、一番近いのは企画課であると思う。ただし、近いことは近いが、細かいことにまで関与はしないというのが実情である。先ほど話が出た国での動きも、確かにそういう動きはあるのだが、我々も国とやり取りをしてみて、実態は機能しているのかというと疑問であり、やはり同じような状況が生まれている。 いい例が、子どもの例を一つとってみても、例えば小学生の子どもの放課後のところで、放課後子供教室というのがあるが、これは教育委員会ということで文部科学省がやっており、一方で、放課後児童クラブというのがあり、こちらは厚生労働省が管理しているので、やはり考え方が違うということがある。その中で我々も悩むことがたくさんある。なかなか、そこの共有であるとか、もう少し横のというのは正直のところ、大きなテーマであって、何とかしたらいいとは思うが、課題としては根本的なもので大きすぎる課題かという気がする。それであれば、まず先ほど話が出た、窓口を一つに統一することにより、その人が必要に応じて調整をする形のほうが、今の状態では現実的だと思う。
委員長	やはり大きくなるとなかなか大変なのかというところもあるのだが、現実的なところで、役所がその窓口を一括でやるということではなくて、民間とも業務提携して上手く、しかしそれが、「よろしくどうぞ」だけではなく、仕事として「しっかりお願いしします」ということで、受けた所も「そうですね」という形にできると更に充実したものになっていくかと思う。
委員	まず移住コンシェルジュに関しては大賛成、必要だと思う。 また、委員から話が出た、役所の中で情報を共有化できていないということは、確かに大きな組織で、細かい話を皆が知るということはとてもではないが無理であることは分かるのだが、例えばプライバシーの問題さえなければ、「その情報を登録していいですか」と確認して登録しておけば、それを別の課の人が引き出せば見られるといい。一番嫌なのは、同じ説明をあちらでもここでもすると、非常に面倒くさいことなので、手間も何重にもなるし、そこに情報を入れておけば、「確か〇〇課でそういうご相談がありますね、これですね」ということで、「それであれば我々の所で対応できるかもしれない」という形で、情報の整理のやり方を工夫すれば、決して無理ではないのではないかと思う。
委員長	庁内の情報共有の仕方に課題というところだが、それは工夫によっては改善できる。
委員	難しい問題ではなくて、情報をそれぞれの所から引き出すようにする形を、何らかの形で作っておけばいいのかなと思う。今度、庁舎も新しくなることである

	し、色々な役所改革も是非してもらいたいと思う。
委員長	大きな企業でやはりカスタマーサポートのようなお客様から行った情報というのは、必ず色々な部署に共有されるシステムというのが普通にあるので、そういうところを入れてもらえたら、スムーズになるかなと思う。そういう部分も大事である。情報発信というか情報の扱い方という話になっているが。
委員	デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進課という所が、今年度できているので、庁内の中は色々とやっているという話も聞いている。 あとは、先ほど委員からあったが、一番縦割りでないのは、ホームページの中からこう行くというのが、そういう窓口があれば若い人が探せると思うので、探す窓口が分かるというのがまず一番で、得意な人がいると思うので、そこから入っていく方が、色々な所につながるので、できる可能性がある場所として、そういうところから始めるのもいいのかなと思う。今、富士吉田市のサイトを見たのだが探しやすい。分かりやすければ、自分であちこち探せるのがとてもいいので、情報発信というのは、やはりそういうところの情報を上手く使っていくのがいいのかなと思う。
委員長	目的をもってホームページを見る人と、「よく分からないが何かあるかな」というようにホームページを見るというのがあると思う。この間、子育てしているパパと話をしたのだが、例えば夢のような話かもしれないが、三十何歳、男性、家族がいて、子ども何人という条件を打ち込むと、それに付随したような情報が集まって来るようなホームページであるとすごく見やすいと、勝手にやってくれて、その年代、その人、その世帯に合わせた情報がそこでパッと出してもらえるというのが、夢の様ではあるが、あったら本当に有り難い。
委員	結構あると思う。身体のどこが痛いとか、ちょっとした項目だけでパッと出ると思うが。
委員長	キーワードだけで。
委員	そう。ただ、キーワードで探すのもいいのであるが、先ほど出たように目で見て、ボタンで探せるものができるといいと思う。
委員	あとは見ていて楽しいページの方が絶対良いと思う。市役所の字ばかりのものを追いかけてというよりも、委員長が言うように、特に決まった項目が見たいという訳でもないが、とりあえず定住促進のページを見てみたい人が見た時に、楽しくそのまちのことを知れる情報を得られるというのが絶対大前提で大事だと思う。
委員長	特に移住を考えてくれる人にとっては、どの補助があるからということではなくて、桐生で暮らすとなったら、このまちはどういう助けをしてくれるかなとい

	うところが出ている。細かくなくてもいいから、まずは見やすいような感じで出ていて、もっと詳しく知りたいと思ったら、そこから先、深く掘っていけるような、そういうものの方があるとすごく見やすいと思う。
委員	情報を全く得られなかった人、得る気もなかった人が、たまたま住宅を建てたとして、建設業者も補助があることを言ってくれず、大体そういう制度は申請主義なので、期間も終わりになって、結局は何の恩恵も得られなかった。そういう場合もあると思う。必要でない人は情報を取りに行かないし、あること自体を知らないと、なかなか、毎日市のホームページを見て情報を得ている人はごく僅かで、何か物事にぶち当たったときに、情報が欲しい思う人がほとんどだと思う。それなので、漏れてしまう人もいるので、今後制度を作る際には、第三者が絡む場合、建設業者、医療であれば医療機関などが絡む場合は、そちらの方からもＰＲや情報提供してもらえるようなことが、もう少し積極的にあるといいと思う。
事務局 （企画課長）	今の話は基本的には、密接に関わる業界がある場合には、お願いしているケースの方が多いとは思います。例えば医師会には色々な補助があるとの情報や、私が健康づくり課長をやっていたので、色々なポスターなどを作ってお知らせをしたり、窓口に何か置いてもらったりとか、やってはいるが、例えば医者でチラシを置いてもらう、ポスターを貼ってもらうなどしても、先ほど話があったように、医者に問いかけなければとりあえず紹介しようがないものもあるし、なかなか難しいところはある。ただし、一番良いのはプッシュ型、今回のワクチン接種でもこちらから「あなたが対象です」と、何でもそうだが、送れれば一番良いのだろうが、なかなかそれも難しいところがあって、その辺のところは分かっていても良い解決策が思いつかないところはあると思う。
委員長	私も常々思っていたが、必要としている人にピンポイントに情報が渡るということが一番大事ではあるが、その人以外にもその情報を知っている人たちがいる。例えば母乳外来助成事業というのも、もちろんママが知っている、情報が取れるというのも最低限必要であるが、そうではなくて、周りの人たちも、例えば近所のおばさんでも、兄弟でも、祖父母でも、そういうことをやっていると知っていることが大事なのかなと思う。もちろん必要なければスルーしていくのであるが、しかし、その中で周りの誰かが、情報を得られたときにその情報をつないであげられるということもある。あとはもっと大きい目でみると、母乳育児は私自身には生かせないのであるけど、「桐生って子育てに、お母さんに頑張っているな。」とそういう印象を持てるかなと。自分一人ではスルーしてしまうかもしれないけれども、「桐生ってこういうふうに色々と頑張って、色々なことに補助を出しているな。」ということを当事者でなくても知ることで、何かもっと「桐生って頑張っている。桐生って良い所だね。」と色々な世代に、実感として、直接助けは受けられなくても、何かそういうところを情報発信の中でも広くするというのも大事なところかとは思う。

事務局 （企画課長）	一例を挙げると、赤ちゃんが生まれて届出に来ると、封筒に入れて、身近なすぐに必要な情報、子育てのガイドブックを全て入れて渡しているのだが、多分入っているものが多すぎて見られていない。情報発信はしているのだが、教えたいことが多すぎて見てもらえない、その結果知らないということが起きているという側面はあると思う。難しいのは、人と人との関係が希薄なので、昔であれば近所のお母さんが教えてくれたのであるけども、それが本当は一番良いのではあるが、希薄になっているのでそれが進まない。それが現実であると思う。
委員	先ほど、最初は移住コンシェルジュということで、移住するためには住宅もあるし、仕事のこともあるし、福祉のこともあるし、医療のこともあるし、色々な要素があるので、それをそこに行けば、「これについてはここに尋ねるといい」というような振り分けをしてくれるというのがコンシェルジュの役目。この人が何を必要としているのかを確認して、それに適した所を紹介してくれる。それと同じように、必ずしも移住する人に限らず、生活する人の暮らしのコンシェルジュみたいな、人が、そういう場所があれば、このことは、こういう所に行けば何とかできるといった情報を、どこに相談したらいいのか、何を見たらいいのか、分からない人が多いので、そういう窓口が、そこに行けば、振り分けてくれる人が、組織があると住みやすいかなと思う。その人も、最終的に詳しいことが分からなければ、「多分ここの辺にいけばいいのかな、ここかここ」ということを教えてもらえるだけでも、随分生活の上で、あるいは何かしていこうとする上では、役に立つのかなと思う。まあ色々なサービス、相談が寄せられると思うが、そういうふうにしながら、そういう部署の人たちと職場では、成長していくというか、皆さんがこういうことを求めているなという意見は、すごく色々なところで役に立つのかと思う。
委員	市のホームページが情報を取りにくいと、改めて見て感じたのは、出ている情報の強度が一定である。その人にとって必要な情報かが見てみないと分からない。それに対して、コンシェルジュ的な人が、一つ一つの案件に対して、評価を付けるのも大事であるし、あと検索している回数、例えば、「福祉」の第２ワードに何を入れている人が多いかの評価が付いていることにより、大分変わる気がする。コンシェルジュに加えて情報の価値を決めるみたいなことをすると大多数が引っかかることができると思うので、もし、サイトにするのであれば、その方向が、一般の人から見てよく調べているものと、コンシェルジュ目線でこれを見た方がいいということが掛け合わされると、クオリティが上がるのではないかと思う。どれがよく使われている補助金かも全部一定なので、それは市ではホームページではできないことなのかもしれないと思っているが、その記事自体に評価を付けられたりとか、「これ役に立った」というところが、検索で上に上がってきたりするようにできていたら、「これ読んでいる人多いから見ておいた方がいいかな」というのが、多分フラットなのか、受け止めにくいところなのかなという感じがする。
委員長	市のホームページは、アクセスが多い項目を調査できないのか。

事務局 （企画課長）	ページ単位でどこにアクセスが多いかということを抑えている。
委員長	それをホームページで反映させようというところまではいかないか。
事務局 （企画課長）	全然反映させていないわけではないと思う。ただし、情報の数というところでいうと、市で難しいのは、例えば補助制度があったとして、それを表記する段階において、マイノリティとは言わないまでも、使っている人の数が少ないという理由でその表記が手薄でいいのかなど色々な問題がある。一定の条件の下で検索したときに必要なものが先に出てくるというシステムであれば分かるのだが、今の状態では、あるものを全て載せていると、そこに色が付けにくいというのが、正直多少あると思う。そこで、アクセスの在り方によって階層の付け方は多分工夫はしているのだと思うが、その難しさはあると思う。 そのため、個人的には、話を聞いていると、市の本体のホームページではなくて、やはり一つ別のものが民間なりにあって、そこで皆さんが言うようなことができるものが、リンクが貼られていて、その元の情報は市のホームページから取ってくるにしても、表記の仕方は工夫するという方が現実的という気がする。 それと、話を聞いていて、分けた方がいいと思うのは、移住・定住と、普段の暮らしというところで、リンクはしているが、両方話をしているとごちゃまぜになっていて、先ほど言ったように、市では福祉等では重層的な支援を考える中で総合的な窓口を作るように動いているところもあり、一旦はここで切り離して、移住者が情報を取りやすくするなど、そこで一度議論を深めてもらって、それでは取りやすくするためには、どうしたらいいかという次の段階で、こういうやり方がいいというふうに皆さんで議論してもらった方が、スムーズにいく気がする。そうすると、例えば移住コンシェルジュの中で発信していくとか、そういう形づくりをしていった方が、スムーズにいく気がする。
委員長	確かにそうかもしれない。
委員	移住に関しては、ここに移住者が 3 人いるので、移住する時に桐生市の何を一番見たかなど、経験されているので、その直接の意見を聞いて考えていった方がいいと思うのと、もう一つは切り離して、我々の生活のことであるなら、市の受付に全て分かるスタッフを置いてもらうことで、全ての相談を受付でしてもらう。まずスタートであり、それからどんどん広がっていくと思うが、それならばすぐにできると思う。全てを一遍に網羅することは不可能であるけれども、一つずつやっていけば、それは可能かと思う。
事務局 （企画課長）	委員から話があったように、例えば相談というと、受付というか、市民相談室というのはある。これは退職した市の職員が 2 人配置されていて、当然退職職員であるので、幅広い行政に対する知識を持っているので、本来であれば、そこがもう少し機能すれば、「あなたの相談はこの課だろう」ということでつないでくれているのだが、認知度が低いということもある。

委員	場所が悪いのでは。
委員	どこにあるのか。
事務局 （企画課長）	2階の奥まったところにある。そのようなこともあるので、市の全体的な改革は改革で必要なものとして、一度ペンディングした方が、話がもう少し進むのかと思う。
委員	色々な場所に出張すればいい。オーライでやればいい。駅で相談できるといいのではないか。
委員	皆が皆、市役所が開いている時間に行けるわけでないから、受付に人を置いたとしても、仕事をしていたり何なりで行ける時間が限られてしまうので、色々な場所に出張してもらう方がいい。
委員長	確かに、補助金の申請に必要な書類を取りに行くのも行けないくらい。補助の申請で市役所に書類を取りに行かなければといけないのに、行けなくて、遅れてしまったというお母さんがたくさんいる。そういう部分も相談を見てもらえばいいと思う。 また、転入するまでの人が見るところ、相談するところ、転入した後に、暮らし始めた人、暮らしている人が相談するところという形に分けてもいいのでは。住民になったら今度はこの窓口を使ってくださいと、移住の窓口で案内するというやり方の方がすっきりしていい。必要な情報も違うだろうし、これを施策にするのであれば、そういう視点も大事なのかなと思う。
委員	課長が言うように、色々とぐちゃぐちゃになってしまっている。今、市のホームページの移住定住情報を見たのだが、写真などがあるといいかなと思う。やはり、文字だけではなくて、探す時に写真があると覗いてみたくなるというところがある。それほど難しくはないと思うので、こういうところだけでも、外からの人が見たところに桐生の写真があると探しやすいと思った。
委員	移住の制度もそうであるが、利用した人のレビューというか、バックをもらうからお金を下ろすという方が良さそう。ギブアンドテイクが成り立つ。一年後に聞き取りがあって、その記事が上がっていると、そこまでを制度にすれば、蓄積がしていけると思う。移住した人がお金をもらって、そこで楽しく暮らしましたでおしまいにしてしまうと続かないので、そこをセットにしつつサイトに載せるというのをパッケージにしてしまうと、制度としてもお金を使わずに、記事にするコストはかかるかもしれないが、できる気がする。恩恵を受けたら、移住した皆でそれを返そうという雰囲気づくりも大事だと思うが、仕組みにしていけばいいと思う。
委員長	補助金でお手伝いするので、良ければ一年住んでみたところの印象などを聞か

	せてください。ホームページに載せますよと、そういう条件を付ける。
委員	情報の蓄積はもったいない。
委員長	もったいない。意見を聞いていて、こういうところが足りなかった、こういうところがすごく良かったというのが分かるといい。
委員	それでフラットに評価されて、ダメ出しを書かれるのもそれは仕方ないと。そこのピリピリ感はすごく大事だと思う。
委員長	緊張感は必要だと思うので、それをセットにするというのも。
委員	こんなはずではなかったと書かれたり。
委員長	それはそれ。しかし、市も欲しいのはそういう生の声なのではないか。
委員	補助金の中には、個々で年度で聞き取りに来ているものもあるのだが、それが公開されているかというとそうでない気がする。それをセットで許諾してしまえば、申請した側もそれが公開されると分かっていて申請したので。
委員長	厳しい意見が出てくるようであれば、施策も考え直さなければならないという緊張感もあると思う。 他に何か意見はあるか。 （意見なし） 続いて教育の分野に入る。1 回目に様々な意見が出ているが、これに基づいて深掘りでもいいし、新たなご意見でもいいので出していただけたらと思う。
委員	高校に関して言うと、高校のレベルは人口の問題を考える上で大事なことだと思う。私が高校生の頃は、桐生高校、桐生女子高校が、県内でも進学校としてレベルが高く、その時から人口は減っているが、当時は工場誘致に対してすごく積極的だった。積極的と言っても実際は計画的にできなかったが。そして現在、太田に工場がかなり増えているのは、太田高校のレベルが上がったというところが非常に大きい。これは数字的にも出ている。例えば東京の本社で群馬県の東毛地区に工場を出すとすると、社員は転勤しなくてはいけないが、子どもたちの学校教育が、ものすごく大事な要素になっているという話をよく聞く。太田の場合は、昔は太田高校が桐生高校より下であったが、今は桐生高校より上になっており、太田高校に通させたいとか、群馬国際アカデミーに行かせたいとかあったりする。高校に関しては、少しでも桐生のレベルを上げてほしいと思っている。簡単にできることではないと思うが、短期的ではなく長期的に考えていくべきだと思う。

委員長	高校はほとんどが県立高校になるので、市がどうこう言えない部分も出てくるかもしれないが、桐生高校ならば、群馬大学理工学部と連携したサイエンスドクターなど、桐生に群馬大学があるからこそできるような、特色ある取組に力を入れているところである。学力の部分は、先生や生徒たちに頑張ってもらうしかないところもある。
委員	今日の新聞で、小・中学校の教員が少ないということが載っていたが、桐生市の状況は分かるか。やはり少ないのか。
事務局 （企画課長）	先生が不足しているということはないと思う。成り手は全体的に少ないと思うが、どこかで教員が少なくて大きく困っているという話は聞かない。
委員	中学でいうと、専門外のことを教えなくてはならない先生がいるというのは、生徒数によって仕方ないことだと思うが、そういうことを考えると、適正規模を考えなくてはいけないと感じる。高校に行く前に、中学で教わる先生の影響は大きいので、専門的にしっかりと教えてくれる先生がいるのが望ましい。私の子どもが中学生の時、一人の先生がいくつもの授業を抱えていて、先生の負担がとても大きかったので、今はもっと生徒数が少なければ違うのかもしれないが、専門外のこともしていると聞いている。大きな話にはなるが、適正規模が進めばいいと思う。
委員	委員から出たが、教育に関しては、小・中学校と高校である程度、分けて考えた方がいい気がする。以前、厚生病院に来てくれる先生は、桐生市に皆住んでくれていたが、今は、桐生出身の先生は別だが、ほとんど誰も住まない。なぜかとなると、やはり教育に問題があると思う。実際には、桐生高校と桐生女子高校が一つになった新しい桐生高校に期待するしかないのだが、その中で群馬大学があるので、協力しながらやっていってもらいたい。あとは、私立高校も中高一貫とか頑張っているところはあるので、頑張っていっていただきたい。公立で期待しているのは、黒保根学園。新しいものができるので、これを単に黒保根のものということではなく、桐生の財産として、教育のあり方を考えていく。特に制度的に新しいようだし、どんどん市民に興味をもってもらって、協力していただいて、市内のみでなくもっと広い範囲で人を呼べるようにする。あるいは、今在宅での勤務もできるので、都内、埼玉辺りの人が二拠点で生活できるように、安く住宅を提供できたりすればいいと思う。また、通えるのであれば、市内に限らず、県内から人を受け入れられるようにするとか、夏休みとか春休みとか、短期留学のような合宿のような形で受け入れて良さを分かってもらうとか、起爆剤になるようなことがたくさんあると思うので期待している。これから多様性が求められる時代なので、そういう特色ある教育をそれぞれしていただくのがいいのかなと。もう少しフレキシブルに、学区内だけでなく、学区外でも行きたい所にいけるくらいの環境になるといいと思う。
委員	人口減少対策の一つとして、長期的に、例えば桐生の高校を群馬県のトップに

	するくらいの意気込みでやった方がいいと思う。ワーキンググループで話をしてというだけではなく、総合計画など上位の委員会もあるので、市の方にはよく聞いていてもらって、そういう所を目指して努力することが必要である。先ほど県立高校の話があったが、教員の配置は県がするが、市が要望しないと、良い教員は呼んでもらえないというのが現実的にあると聞く。群馬大学との連携も大切であると思うが、高校のレベルが上がってくると小・中学校も上がってくる。長期的な人口減少対策として力を入れてもらいたいというお願いである。
委員長	高校のレベルが上がれば、委員の言うとおり、小・中学校のレベルが上がるように、その逆もあると思う。勉強だけではないが、小・中学校で手厚く学べた子たち、何だかんだ、桐生の子どもたちは、桐生の高校に行くように感じている。前橋に行ける子でも、桐生の高校に通う子もいるので、そういう部分で、底上げしていったときに高校のレベルも上がっていくかなと。そうなると、小・中学校が重要である。生徒の人数で配置の教員の人数が決まってしまう現実があるので、1学年1クラスの所だと、行事もできないし、先生が足りなくて、学校全体の行事もできないというところで、適正配置を話し合われているのだと思う。そういった中で、大人の手が大事。ちゃんと専門の先生が専門のことを教えるということが大事だと思うので、大人の手という部分であれば、市で採用している教員もいるので、そういう部分をもう少し考えていただきたい。支援員など、県採用の先生だけじゃなく、市採用で教壇に立っている先生もいるので、そういう部分で良い先生をしっかり見つけて対応していただくことが大事なことだと思う。 長野県伊那小学校でも先進的な特色ある教育をしていて、移住してくる方がいる。そこはチャイムが無く、子どもの自主性に任せて授業を進めている。通知表も無く、その代わりに面談の時間をしっかり取るようにして保護者に学校の様子や成績を伝えている。オンライン説明会で600人集まるくらい、皆教育分野に敏感になっている。黒保根学園にも可能性はすごくあると思うので、どんどん研究していただいきたい。やはり教育界は思い切った、変わったことはしにくいところではあるが、そこは突破してやってもらいたい。 それだけではなく、従来通りの教育も含めて選べることがすごく大事である。桐生に住んでいて、特色ある教育をのびのびと体験させたいという親御さんがいれば、そちらを選ぶ。今までどおりの所で育てたいと思えばそちらを選ぶ。選ぶことができるというのが画一的じゃなくて大事かなと思うので、小・中学校もそうだが、幼稚園・保育園から、桐生には選択肢があるという教育を目指していってもらえたら、桐生市全体にとって、教育という目的で移住のモチベーションにつながっていくのかなと思う。
委員	選択肢ということでは、私自身が中学3年生で進学を決める時に、英語をやりたい一方でデザインにも興味があったが、両方を学べる学校がなかった。結果、私は英語科にいったが、工業高校のデザイン部門の勉強もしてみたかった。私立・公立間では難しいかもしれないし、制度的・物理的に難くて大きな問題かもしれないが、例えば、桐生高校にいながら、商業の簿記や工業の授業を受けられるなど、自分が受けたい授業を選んで、その授業だけ受けに行くことができればすご

	く理想的かなと思う。今、進学校は決まったことしか勉強できないが、自分が進学校に行って大学の文学部に進学して、「これじゃなかったな。」と思うことが振り返るとたくさんあって、技術的なことも身に付けたかったと思うので、資格が取得できるわけではないとしても、授業を選べたらすごく良いなと思う。大分大きな話で難しいとは思うが。
委員長	在籍はこの高校だけど、単位だけ認められる仕組みとかあれば、すごく良いなと思う。
委員	そうなれば人との交流もできて楽しいなと思う。 教育は、良いこともたくさん取り組んでいて、駄目かと言われたら、そうではない。教育で一番大事なのは、新しいことをどんどん入れることよりも、今やっていることをベースに、次にどんなことをしていくかの方が、教員の理解も早く、だから教育って変わっていくのかなと思っていて、そうなってくると、どういう人材を育てたいかであり、教育こそビジョナリーであってほしい。それぞれの学校で教育目標があると思うが、桐生市においてどういう子どもを育てていきたいかを磨き上げて、そこにいいねと思ってもらえる、それが全部じゃなくてもモデル校でもいいと思うが、何かあるといいと思う。例えば、教育大綱など見ても、桐生の未来とかふるさとを愛するとか、すごく内向きに感じる。大人は望んでいるが、子どもは桐生を愛する力があれば、今後、こんな激動の時代を生き抜いていけるのかというと、たぶんもっと別の力が必要で、桐生の子は、どこでも生きていけるサバイバル力が高い子と言ってくれる方が、自分の子を預ける気になるような気がしている。どういう子どもを育てていきたいかというところがあると、それが、具体的な施策になる。 「堀川の奇跡」で有名な京都の堀川高校は、生徒がバイクで校庭を走っているような高校が進学校になったのだが、その先生たちが次に立ち上げたのが京都の西京高校という商業高校である。とにかく自分で考えられる子どもを育てるという方針で、公立だが探求科というのを作って、とにかく自分で考えて自分で行動できる子を育てることで、上を目指していく子が増えたことにより、入学倍率が上がるなど学校に入りたい子も増えた。そこでどんな子を育てたいのか、そこでどんな力が身につくのかというところを、情報発信も絡むと思うが、子どもの目線で面白いと思える、桐生に来たら3校に同時に通えるなど、そのことによってどうなのかというところを伝えられると、夢がある地域になると思うし、身近な学校がそうであってほしいなと、教育というところを考えるとすごく思う。それが武器になるし、人を集められる力だと思う。
委員長	確かに、桐生を好きな子を育てるというのが教育大綱でずっと続いてきていて、そろそろ脱却というわけではないが、していってもいいのではないかと思う。サバイバル力を身に付けるとか、どういう力を付けさせたいかを目標に掲げてもいいのかと思う。
委員	委員の意見がすごく良いと思って、私は家業を継ぐために、工業高校に行って

	建築の関係の仕事をしているが、本当は、桐生高校にいってから大学の建設学科に行けばよかったが、工業の建設科にいけば、資格も取れて一人前になれると思って行った。しかし、工業は普通科の勉強はせず、専門的な勉強ばかりなので、工業から大学の建設学科にいくのは現実的にほぼ難しい。例えば、工業と普通高校の授業を交換できるような制度があればいい。私は親に言われて工業に行ったが、中学生の段階でそういった選択はなかなかできない。交換授業に行く中で、建築の仕事をやってみたいとか、道路の仕事をやってみたいとか、かたやデザイナーになりたいとか、新しい夢がでてくることも大いにあると思う。偏差値を上げるという意味だけではなく、個々の力を伸ばせるような学校、高校の３年間で色々な授業を受けて幅が広がるような、そういったことは非常に大事なことだと思うし、そういったことをやっている所はあまりないと思うし、ぜひやってほしい。夢のような話だが、現実になればいいと思う。
委員長	単位の交換というのは、国や県レベルの話になってしまうと思うので、ここだけでどうするという話はなかなかできないと思うが、学校の中で体験の時間みたいなのは作り出せると思う。人の話を聞くだけではなくて、体験していくということが、今後、座学だけではなくて大事になっていくと思うので、そういう部分で何か特色を作り出していけたら、外にアピールできると思う。 教育大綱も見直す時期なのかもしれないと個人的には思った。どういう力を付けたいかという部分で。
委員	高校の勉強ももちろんであるが、小学校は野外教育で倫理観が生まれると言われているので、桐生の自然を感じてもらうことは特徴の一つとしては外せない。大人になった時、この環境の中で育ったというのは、何かしら光を当ててほしいところではある。
委員長	各学校そういった取組というのは、色々やっているが、桐生の他地域に住んでいる親ですら知らない。そこの学校だけが知っている状況なので、知っている人が知っていればいいのかもしれないが、外から見ると分かりづらい。桐生でこういう教育をしているというところをＰＲする、また情報発信の話になってはしますうが、魅せ方が大事なのかなと思う。 他に教育分野でご意見はいかがか。 （意見なし） それでは続いて、公共施設についてであるが、ご意見はいかがか。
委員	公共施設をいかに畳んでいくかについては、1回目に意見として言ってみたものの、現実的なことかどうかが分からない。
事務局 （企画課長）	人口減少に伴い、公共施設を統廃合していく考え方は、当然ある。公共施設等総合管理計画を策定して、これから集会所、スポーツ施設のような施設類型別に今後どのようにしていけばいいのか、減らす方向で調整はしているところである。桐生市が類似の自治体と比べて建物が多い市なので、保育園、幼稚園もそう

	だが、小・中学校の適正配置についても検討している。①の意見については、そういった計画を作っている途中だということをご理解いただきたい。当然、空く土地、実際空いている土地に関しても、売却や貸付、他の使い道について常に検討しているところである。
委員長	北中跡や西中跡についてはいかがか。
事務局 （企画課長）	そういった施設については、方針が決定している所は、ホームページに出している。北中は群馬大学関連施設として、西中は、教育施設・用地として売却・貸付として、それぞれ方針に向かって交渉を進めているところである。
委員	以前、いつ頃までに45%縮小というような計画が出た。
事務局 （企画課長）	市庁舎についてもそうだが、人口規模に応じてコンパクトにしていく計画である。
委員	③の意見に対してであるが、先ほど、3歳未満児の保育料無償化に対しての補助金が1億8000万円かかるという話があったが、考え方として、一般の会社であれば、1億8000万円の支出をしたかったら、同じだけ収入を得なければならないという簡単な話である。市の場合だとそういうことが一切なくて、税金を稼ぐというのはあるが、公共施設は市の財産であって、これをいかに有効利用するか、お金が入ってくるわけであるから、そのお金をどうしてもやりたい事業に回せばいいと思う。例えばこのワーキンググループで、3歳未満児の保育料無償化に1億8000万円何とかしてほしいということになったら稼げばいいわけで、我々はその方法を考えるわけだが、西中は民間の高校にという話が進んでいるとのことだが、それは売却なのか賃貸なのかということもあるし、固定資産税がいくら入ってくるというのもある。ここで話が戻るが、縦割りがすごく多くて、横のつながりがないから、お金を必要な所とお金を稼ぐ所が全然別なので話にならない。そういったところもよく考えてもらいたい。公共施設はまさに財源であるので、有効活用することで、皆さんのこれまでの提案も実現できる可能性が出てくる。今のままでは現実的にできない。公共施設に関しては、具体的な話はできないかもしれないが、今までの案の実現のための手段として、色々議論した方がいいと思う。
事務局 （企画課長）	委員のおっしゃるとおり、歳入と歳出に連動性はないと言えばないが、歳入については、多くの部署で稼ぐことについて考えており、歳出についても各部署で有効な手立てを提案して、必要性等を審査している。財源は財源で確保しなければならない。支出する方は、支出することの意味だったり、効果だったり、必要性の審査で決まるということなので、そこはご理解いただきたい。例えば、公共施設が1億で売れたとすると、新しい事業を実施するにしても、ランニングコストがかかるような事業だと、単発では駄目だという見方をすることもある。 ただ、売れ残っている公共施設については、用途を募集しても手が挙がらない

	施設・土地があるのも事実である。
委員	北中にしても西中にしても、かなり前に作られた計画であると思う。例えば、北中に関しては群馬大学に用途は決まっているが、残っている北中の建物を壊しておけば、数年前に話があった次世代モビリティ社会実装研究センターは前橋に追い越されることはなかったかもしれない。建物がなくてすぐにできる状況であれば、国から話が来て、群馬大学も早く決めなければいけない状況であった中で、北中には建物があって間に合わず、前橋でということになったと聞いている。確かに、その時点で決めた方針は悪くないのかもしれないが、他の意見も取り入れた方がいいと思う。西中にしても、私立高校と話が進んでいるということでいいと思うが、それによって他の案が閉じてしまうのはいかがかと思う。あそこは、色々な利用の価値があり、人を呼ぶには、そこをものづくり学校にするとか、あるいは、大川美術館と連動させるなど色々な意見も年月とともに変化していると思うので、あまり方針に縛られるのもどうかと思う。方針が決まっているにしても、きちんと準備をして、建物を処分するなどして使い勝手のいい状態にした方がいい。方針に縛られていることが、話が進まなくなっている原因なのでないかという気もしている。
事務局 （企画課長）	ご指摘については、今後、運営していく上で十分考えていきたい。 西中については、交渉が進んでいるというより、方針が決まっているということでご理解いただきたい。方針については、もちろん未来永劫決まっているものではなく、今後、動かないのであれば、当然変更も考えていかなければいけない。建物の取り壊しについては、ご指摘のとおりであるが、一方で、壊すのに何億円もの費用がかかることもあり、その兼ね合いで今まで手がついていないこともあるが、更地にすることで、その後使い道があるということであれば、当然今後検討していくべきであると考えている。 また、前橋の次世代モビリティ社会実装研究センターについてであるが、どういった経緯でそうなったのかという点については、当時はおらず知り得ないのでご了承いただきたい。
委員	以前、廃校の跡地利用でシェア工房を作れたらいいなとアイデアを思いついて問い合わせをしたことがあるのだが、結局耐震に数千万円かかるとのことで、提案を受け入れてもらえなかった。東京都世田谷区の世田谷ものづくり学校や、同じく台東区の台東デザイナーズビレッジは廃校を活用している。教室ごとにアーティストやものづくりの方がいて、それぞれ賃料が発生している。耐震についは、全部を一気に耐震するのは難しいけど、今後そこを続けていくには、取り壊すより耐震補強していく方が費用はかからない。賃料は、桐生市のものだったら少し安く貸し出すなどして、その賃料で向こう何年か分からないが耐震補強の費用としてあてがうことができると思う。そうすれば桐生で何か始めたいという人たちも安く場所を借りることができる。そういう仕組みが今は色々活用が決まっている所があると思うが、私が見に行った養護学校は見た感じかなりボロボロで正直厳しいなと思ったが、そういう使い方をすると、桐生市としては、他の市町村に

	比べるとかなり新しい動きになると思う。
事務局 （企画課長）	耐震性の無い建物を貸してしまうと、地震などがあって崩れた時の貸主責任など、難しいところがあるのは事実である。我々が貸すということは、安全性を担保しないと貸せない部分もある。ただし、ものづくり学校などの活用案については、これからも廃校が出てくる中で、検討すべきことであると思う。
委員	できるだけ新しく直近で廃校になった所を活用した方がいいと思う。養護学校は危険レベルであった。
事務局 （企画課長）	現在残っている所は、耐震性のない建物がほとんどであるので、その辺がネックであることはご理解いただきたい。
委員	耐震性の問題は重要だが、使いたい人がいるのに耐震が駄目だから貸せない。貸し手からすれば当然の話だが、借りた人は税金を払うわけなので、例えば、5000万円投資しても、20年で回収できることが分かっていれば、やるべきだと思う。それを借りて喜ぶ人がたくさんいる。第六次総合計画の中でも公共施設を何とかしようというのがあって、公共施設を見直す委員会もあって、今までやっているわけだが具体的な話がない。今みたいな話があれば、民からすれば市が損しなければいいのではと思う。そこで働く人がいたり、定住する人がいたりすることが本来の人口減少対策である。縦割りで歳入と歳出の関係課が違っていて、それを総括して、提案した事業を成功させるためにどうすればいいのか考える立場の人が市の中にいない。先ほどのホームページの話も全部そうだと思う。責任を持って総括する人がいないから、全てちぐはぐになる。公共施設は稼げるものなので、とにかく早く何とかしなければいけない。借りたい人がいたら話を聞いて、収支を試算し、その結果これでは難しいとなれば諦められると思うが、相手にもされないとなると消化不良になってしまうので、そこは頑張っていただきたい。
事務局 （企画課長）	委員のおっしゃるとおり、しっかりした計画があり、ペイすることが明確であれば、当然検討するべきだと思う。養護学校については、ボロボロということもあり、他の学校についても、決まっている用途があり、委員のご指摘のとおり、未来永劫引っ張っていくというわけではないので、必要があれば見直していきたいと考えている。
委員長	ものづくり学校については、桐生にクリエエイティブな人が集まってきていることもあるし、すごくマッチしていると思う。そういったことが上手く公共施設でできればすごく良い循環ができるかもしれない。
委員	10年ほど前に、世田谷のものづくり学校を桐生の教育長と一緒に見に行った。当時、西中を博物館にという話が出ていた時に、私はものづくり学校がいいのではと思って、どういう運営をしているのか話を聞きに行った。運営は株式会社化しており、担当の方の話では、世田谷の次を考えていると言っていたので、桐生

	ではどうかと尋ねたら、非常に良いとのことであったが結局却下されてしまい、その後、隠岐の島で 2 校目を作っていたが、その次でもいいのではと思っている。西中に関しても、一番手前の校舎は耐震性が無いが、その他は使えるので、上手く使えるといいのかなとは思う。西中に限らず、インキュベーションのような機能のある場所を作ればいいと思う。
委員	大川美術館との連携でアーティスト・イン・レジデンスのようなものをやってもいいと思う。桐生はコンパクトシティを目指しており、車が無くても、自転車があれば生活が済むのが魅力の一つだと思うので、お金が無くてこれからだという作家さんが暮らしていくには、すごく良いまちだと思うので、実現するといいと思う。
事務局 （企画課長）	当時の計画がどの程度のものかは分からないが、委員が言っていたとおり、その計画が、現実的にペイできる計画かどうか、投資して賃料で回収できるのかといった問題があったのではないかと思う。おっしゃっていることは良くて、私もそうなればいいと思っているが、上手く回っていけるかどうかを担保するのが難しいところであると思う。あれだけ大きい施設でそれをして埋まるのか、そうすると、例えばもう少し小さい幼稚園、保育園がこれから空いていく中で、条件に合えばということもあると思う。却下されたといっても、ものづくり学校のようなものが全然必要ないという意味合いではないと思う。
委員	例えば、西中を民間で借りてペイするとなると、それは相当大変なことだと思う。それなりの事業計画になってくるので、現実的かどうかという話になると思う。そういう相談があったときに、今話していたように、こちらの土地が来年空きますよとかそういったアドバイスをしてくれればいい。今、保育園の例が出たが、窓口に行っても保育園が空くなんて教えてもらえない。空いている所は、公民館、集会所などいっぱいある。例えば、ドン・キホーテ近くの織物記念館を開放するのでどうですかとか提案してくれれば、こちらもじゃあ計画を作り直しますとか、そういうふうになって夢も膨らむ。しかし、教えてくれない。貴重な提案が出たときに腹を割って話すような情報交換が必要であり、まちづくりに対しては非常に良いことだと思う。
事務局 （企画課長）	保育園の例を出したのは、保育園と幼稚園の統廃合について外向けに公表があったからだが、具体的な施設名はまだ未公表である。委員のおっしゃる代替案をというのはよく分かるし、必要だと思う。ただ、今、公共施設等総合管理計画の中で、具体的にどこをどうするかというのはまだ決まっていないので、少し時間をかけて計画ができてくれば、しっかりした話ができてくると思う。
委員長	行政に限らず、そういうことを一緒になって考えてくれる所があるといい。
委員	事業計画を考えてくれる所はあるかもしれないが、公共施設の状況は、行政に聞かないと分からない部分もある。

委員	公共施設に関しては、不動産業界でも、空きそうな所、買いたい所があり、その物件が賃料でこれくらい取れるとか売却ならこれくらい取れるというのがあり、お手伝いすると言っているのだが、全然話にのってこない。ある程度査定してあれば、話が早いと思うので、民間を使ってどんどん査定してほしい。そういったことはタイムリーでしないと、借りる方も熱がある時にやらないと熱は冷めるので、もっとスピ―ディーにやってほしい。
委員	菱の養護学校は、建物がボロボロであれば、爆破解体ライブなんていかがか。
委員	ハリウッド映画の爆破シーンなどで使って、収益を出すとか。
委員	冗談のように言っているが、真面目にそういう観点で募集をかけてもいいかもしれない。
委員	市でその取組をしていたら面白い市だなと思う。
委員	お金取らないで無料でやったらいい。
委員長	今後、幼稚園、保育園の適正配置も進む中で、情報が出ているものについては、今後の利用を考え始めるのは早すぎないと思うので、そういう視点で取り組んだ方がいいと思う。
事務局 （企画課長）	ものづくり学校については、当時の西中では大きすぎたが、もう少しコンパクトなものであれば。
委員	幼稚園・保育園くらいの大きさがベストだと思う。入る人は入れ替わりで卒業していくというシステムを取れば、規模は小さくて全然いいと思う。
委員	オランダのテキスタイルミュージアムでは、アーティストにご当地のお土産をデザインしてもらって、それでペイするという考え方がある。そうすることで、桐生市に恩義も感じるし、自分の作品も発信してもらえてお金が生まれる。才能のあるアーティストを先に見つけるのが大事で、恩を売って、桐生から出てきたとなれば、お互いの相乗効果につながり、収支も合いそうな気もする。
事務局 （企画課長）	空いている施設は、1、2 年ではなくロングスパンで考えれば当然出てくる話なので、今日のご意見を十分参考にしながら検討する必要があると思っている。
委員長	こういう話は何課にもっていけばいいか。
事務局 （企画課長）	施設によって所管する課が違うので、とりあえず企画課にお話しいただければと思う。

委員	ワンクッション入れてもらい、そこからつないでもらえるのがいいと思う。
委員長	直接だと角が立ってしまうが、間に入ってもらえるとつながりやすくなるので、コンシェルジュのような人や制度があるといい。特定の人が役割を担うのだとこの先も持続できないので、何か持続可能な形をとれればいいと思う。 公共施設に関して他にご意見はあるか。 （意見なし） それでは、時間も来たので本日はここまでとして、あと一回で残りの観光、子育て、その他で予備日を使う形でよろしいか。
事務局 （企画課長）	その形でいい。あと一回で最後までいきたい。
委員長	今回の内容について、また事務局で整理をしていただき、次回整理されたものが出てきつつ、それを見ながら次回は観光、子育て支援、その他について、皆さんの意見をお伺いできればと思う。
委員	一点よろしいか。前回、今の桐生市を維持していくために、市が想定する最低人口はどれくらいかと質問したが、いかがか。
事務局 （企画課長）	人口ビジョンという計画があって、そこでは、2040 年に 8 万 3000 人、2060 年に 6 万 1000 人を維持したいと考えている。人口減少対策を考えていただいているが、右肩上がりに増やすというよりも、減少を鈍くさせるという考え方になる。
委員	2060 年に 6 万 1000 人いれば、このまちは成り立っていくということか。
事務局 （企画課長）	そのように考えている。
委員	あまりにも先の話なので、40 年も先の想定はいかがなものか。
事務局 （企画課長）	コンパクトシティ計画で考えているが、そのこと自体時間がかかることなので、長い設定になっている。
委員	2040 年に 8 万 3000 人ということになると、今のペースから言ったら、相当大きな何かアクションを起こさないとならない。
事務局 （企画課長）	今のままだと 8 万人は到底維持できない。
委員	そういうことで、この会議を頑張ろう。
事務局 （企画課長）	対策によって減少の鈍化を図りたい。今、死亡者がかなり多いので、自然減が広がっている。

委員長	他はいかがか。 （意見なし）
事務局 （企画課長）	一点よろしいか。先ほどの人口の話だが、直近で、桐生市第六次総合計画において、2027 年に約 9 万 9,600 人としている。
委員	5 年後には 10 万人切ってしまうのか。
委員長	今の人口は何人か。
事務局 （企画課長）	広報きりゅう 2 月号に載っている人口は、10 万 6,379 人である。
委員長	それでは、ここで議長の任を降ろさせていただき、事務局に司会をお返しする。

４　その他

・事務局から、次回の開催日程について事務連絡。

・当初、委員任期を令和４年３月３１日までに予定していたが、会議の進行状況を鑑み、延長することについて了承を得る。

５　閉　会　［終了：午後３時５０分］